

予 算 要 求 資 料

令和3年度3月補正 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：交通対策費

事業名 バス運行対策費補助金(コロナ対策事業)(R4分)

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

都市建築部 公共交通課 地域交通係 電話番号：058-272-1111(内 2732)

E-mail：c11134@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 4,481千円(現計予算額：4,481千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補正予算額	4,481	0	0	0	0	0	0	0	4,481
決定額	4,481	4,481	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

少子高齢化の影響等により、バス利用者は減少しており、バス事業者の経営は大変厳しい状況にあり、採算のとれない赤字路線は撤退が危惧される。

(2) 事業内容

乗合バス運行感染拡大防止支援補助金

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、高等学校の通学に利用される乗合バスの増便又は続行便の運行に要する経費に対し補助を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

乗合バス運行感染拡大防止支援補助金

補助率：1/2

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	4,481	高等学校の通学に利用される乗合バスの増便等に対する補助
合計	4,481	

決定額の考え方

財源については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・ 「清流の国ぎふ」創生総合戦略

③地域公共交通体系など生活サービスの再編・効率化

(地域公共交通の維持と再編)

- ・ 地方鉄道の維持確保のため、安全運行に必要な設備投資等を支援するとともに、バス交通の維持確保のため、広域幹線バス路線や市町村自主運行バスの運行を支援する。

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	岐阜県バス運行対策費補助金
補助事業者（団体）	乗合バス事業者 (理由) 補助対象系統の運行事業者であるため。
補助事業の概要	(目的) 広域的な公共交通を担う事業者を支援 (内容) 高等学校の通学に利用されるバス路線の増便、 続行便運行に対する補助
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） (内容) 1 / 2 (理由) 増便、続行便運行経費の一部相当額
補助効果	バス内の密度を下げることにより、感染症を予防
終期の設定	終期 4 年度 (理由) 感染症の状況により再検討

(事業目標)

<p>・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>おおむねバス定員の半分程度の乗車人数となるよう、利用者の多い路線の増便、続行便の運行を支援する。</p>

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	R2 年度	R3 年度	R4 年度	終期目標	達成率
	(R)	実績	目標	目標	(R)	
① 路線バスは、利用状況により運行経路や運行本数を適宜見直すことがあるた						%
② め、一概に指標を設定することは適当でない。						%

	H30 年度	R 元年度	R2 年度
補助金交付実績	0 千円	0 千円	0 千円

(これまでの取組内容と成果)

令和 2 年度	<div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 100%; position: relative;"> <div style="position: absolute; top: 0; left: 0; right: 0; bottom: 0; border: 1px solid black;"> <!-- Empty content for the chart area --> </div> </div>
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和 3	令和 5 年度当初予算にて追加

	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価)	乗合バス事業者は、新型コロナウイルス感染症の影響により苦しい経営状況に置かれており、事業の必要性は増加している。
3	
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり（単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり） 2：期待どおりの成果あり（単年度目標100%達成） 1：期待どおりの成果が得られていない（単年度目標50~100%） 0：ほとんど成果が得られていない（単年度目標50%未満）</p>	
(評価)	広域路線の維持確保及びバリアフリー対応の車両へ更新することができており、事業効果が現れている。
2	
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価)	岐阜県地域公共交通協議会において、行政・交通事業者等の関係者により、維持すべき広域路線について協議されている。
2	

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出の自粛要請、学校の休校、リモート授業、在宅勤務により、乗合バスの利用者数は令和元年度の20~30%減が続いており、乗合バス事業者は苦しい経営状況が続いている。</p> <p>地域間幹線系統に対する国庫補助金について、地域旅客サービス継続実施計画（※）に位置付けられた場合の特例措置が新設された。今後、県内で当該計画の策定が検討される場合には、特例措置について検討する。</p> <p>（※）路線バスの維持が困難となった場合に、地方公共団体が公募により新たなサービス提供事業者等を選定し、連携して策定する計画</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p> <p>利用者が減少し、乗合バス事業における事業者の経常損益はマイナスであり、事業者の他事業の収益と公的補助により路線を維持している状況であるため、引き続き事業を継続していく。</p>
